

コア30インデックス

追加型投信／国内／株式／インデックス型

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてコア30インデックスマザーファンドを通じて、トピックスコア30の採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行い、トピックスコア30の動きに連動する投資成果を目指します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、期中の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年11月17日～2021年11月15日

第23期	決算日：2021年11月15日	
第23期末 (2021年11月15日)	基準価額	12,674円
	純資産総額	991百万円
第23期	騰落率	25.8%
	分配金合計	5円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

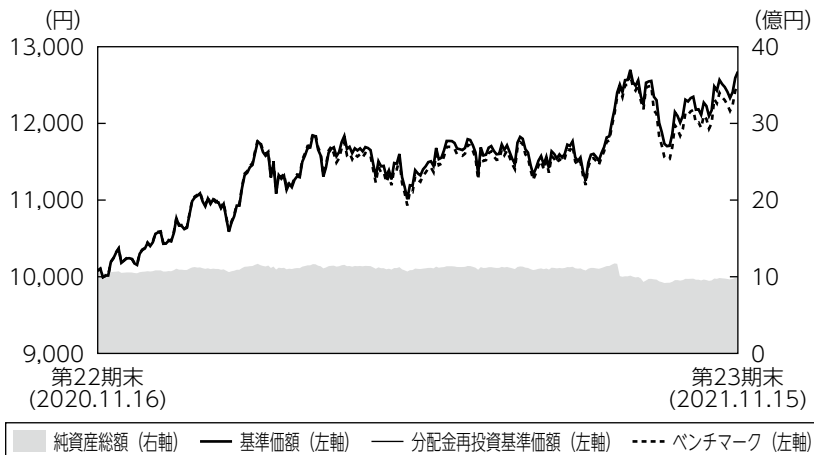
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第23期首： 10,078円
 第23期末： 12,674円
 (既払分配金5円)
 騰落率： 25.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（トピックスコア30）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスワクチンの接種進展と経済活動再開への期待などからトピックスコア30株価指数が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2020年11月17日 ～2021年11月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	101円	0.877%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,477円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(31)	(0.274)	
(販売会社)	(57)	(0.494)	
(受託会社)	(13)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.010)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	102	0.889	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

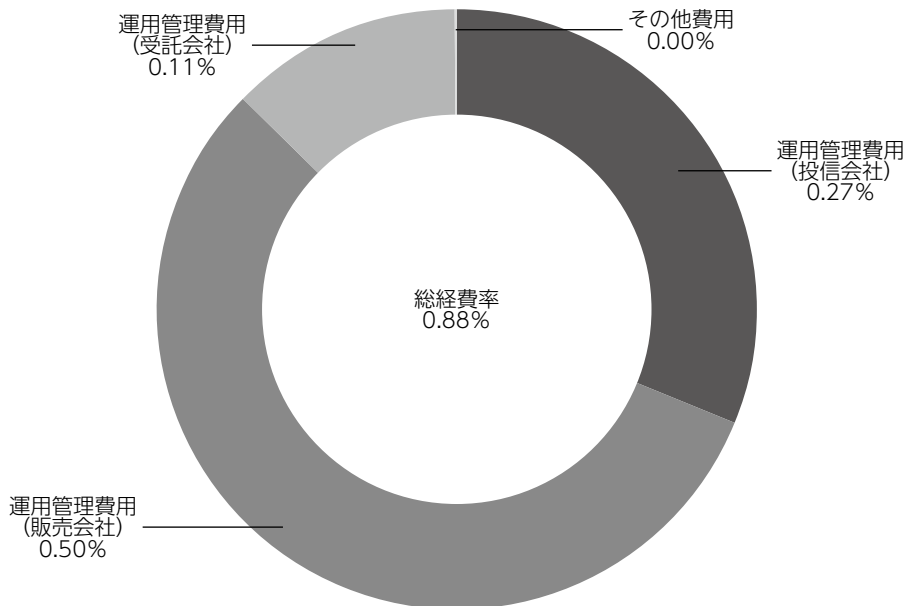
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



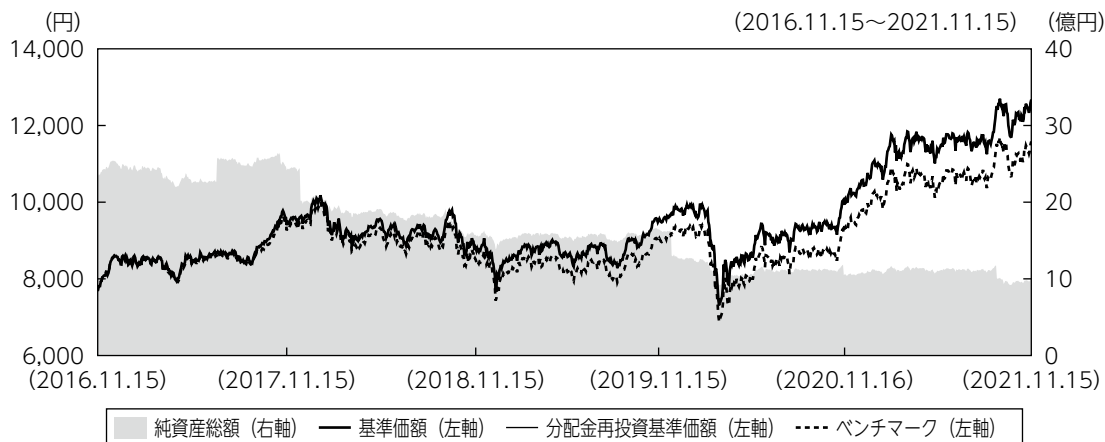
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（トピックスコア30）は、2016年11月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2016年11月15日 期首	2017年11月15日 決算日	2018年11月15日 決算日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日
基準価額（分配落）	(円)	7,683	9,403	8,805	9,523	10,078	12,674
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	5
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	22.4	△6.4	8.2	5.8	25.8
ベンチマークの騰落率	(%)	－	20.6	△8.3	6.0	3.6	24.1
純資産総額	(百万円)	2,323	2,414	1,569	1,647	1,058	991

投資環境

国内株式市場は上昇しました。期初は欧米での新型コロナウイルスワクチンの接種進展などを好感して上昇しました。その後、国内感染者数の再拡大により緊急事態宣言の発出・解除が繰り返されたことなどから方向感の定まらない展開となりました。2021年9月以降は、菅首相の自民党総裁選出馬見送り表明や中国不動産大手企業の信用懸念拡大などを受けて乱高下する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

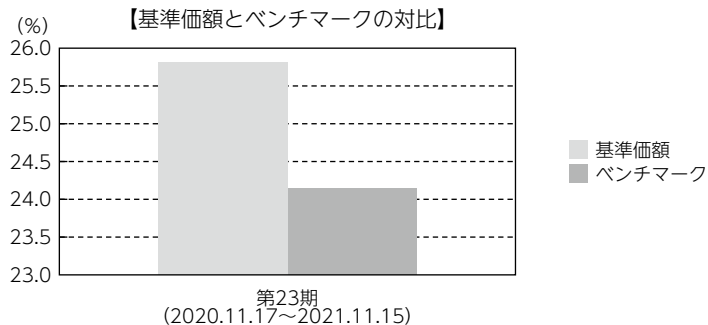
コア30インデックス マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

●コア30インデックス マザーファンド

トピックスコア30株価指数に連動する投資成果をめざす親投資信託です。運用にあたっては、トピックスコア30株価指数の採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行い、株式組入比率は期を通じておおむね高位に保ちトピックスコア30株価指数との連動性を保つよう努めました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるトピックスコア30株価指数は24.1%上昇しました。当ファンドはベンチマークを1.7%上回りました。騰落率に差異が生じた主な要因は、保有株式の配当金のプラス要因と未収収益の発生等を背景とした現金保有や信託報酬などのマイナス要因との差によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年11月17日 ～2021年11月15日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.04%
当期の収益	5円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	7,683円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、コア30インデックス マザーファンドの株式組入比率を高位に保ちます。

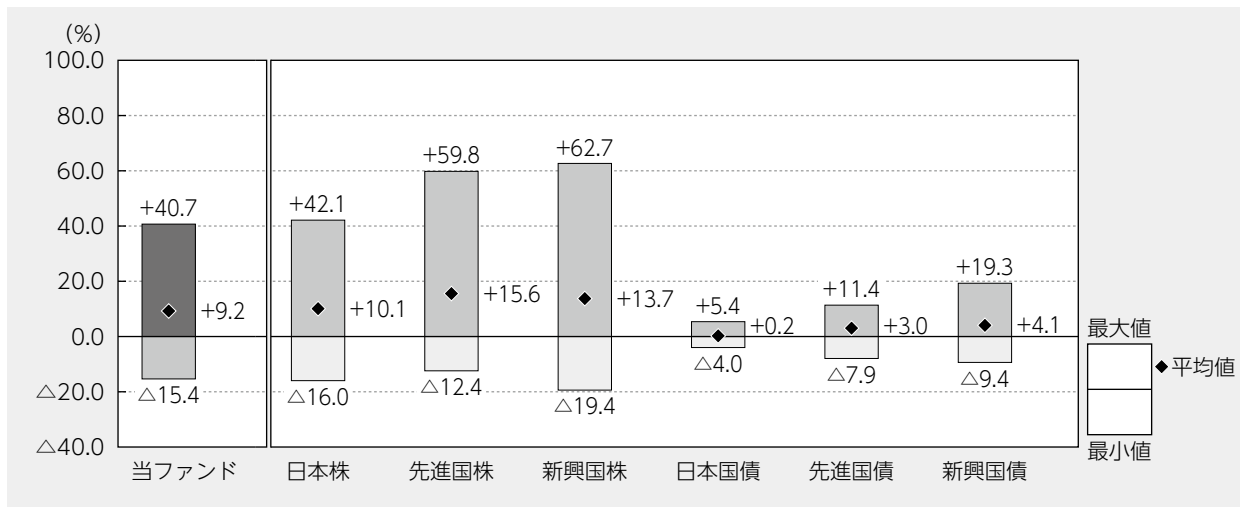
●コア30インデックス マザーファンド

引き続き、トピックスコア30株価指数に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、株式組入比率を高位に保ちます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	東京証券取引所の株価指数「トピックスコア30」の採用銘柄（採用予定を含みません。）に投資を行い、「トピックスコア30」株価指数に連動する投資成果をめざします。	
主要投資対象	コア30インデックス	コア30インデックス マザーファンドならびにわが国の上場株式を主要投資対象とします。
	コア30インデックス マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主としてコア30インデックス マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式へ投資します。株式への投資にあたっては、原則として「トピックスコア30」の採用銘柄（採用予定銘柄を含みます。）に投資を行います。</p> <p>②資金の流出入にあたっては、ポートフォリオの組入銘柄構成比率が「トピックスコア30」の時価構成比率から大きく変化しないように株式の売買を行うよう努めます。</p> <p>③株式の組入比率は高位を保ちますが、資金の流出入の調整等のため株価指数先物取引等を利用する場合があります。</p>	
分配方針	原則として、配当等収益および売買益（評価益を含みます）等を対象に、収益の分配を行います。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年11月～2021年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年11月15日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

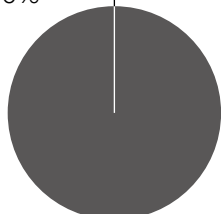
	当期末
	2021年11月15日
コア30インデックス マザーファンド	100.0%
その他	0.0

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

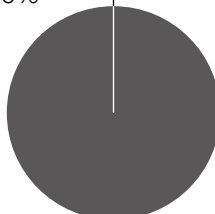
その他
0.0%



親投資信託受益証券
100.0%

◆国別配分

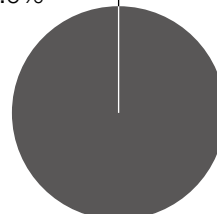
その他
0.0%



日本
100.0%

◆通貨別配分

その他
0.0%



日本・円
100.0%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

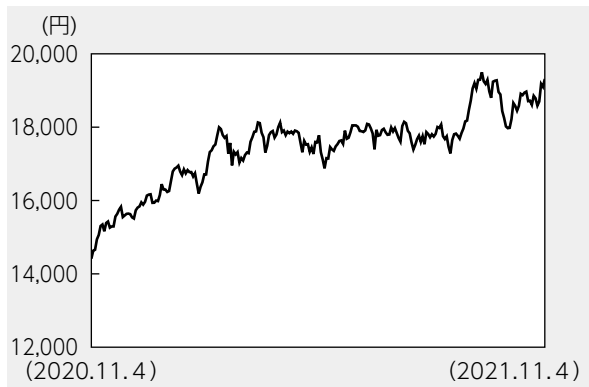
項目	当期末
	2021年11月15日
純資産総額	991,466,552円
受益権総口数	782,271,624口
1万口当たり基準価額	12,674円

（注）当期中における追加設定元本額は92,584,166円、同解約元本額は360,535,982円です。

組入ファンドの概要

【コア30インデックス マザーファンド】（計算期間 2020年11月5日～2021年11月4日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

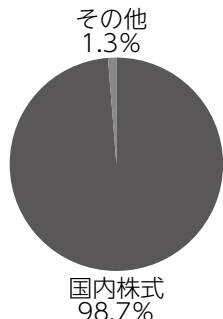
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	10.1%
ソニーグループ	日本・円	8.5
キーエンス	日本・円	6.8
リクルートホールディングス	日本・円	5.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.0
日本電信電話	日本・円	3.6
ソフトバンクグループ	日本・円	3.5
HOYA	日本・円	3.4
東京エレクトロン	日本・円	3.4
日本電産	日本・円	3.3
組入銘柄数	30銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

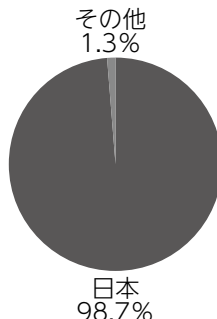
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.013% (0.013)
合計	2	0.013

期中の平均基準価額は17,464円です。

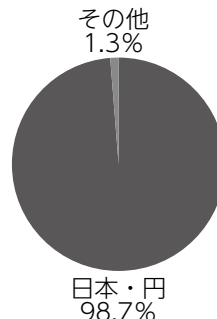
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●トピックス コア30

トピックス コア30 (TOPIX Core30) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX及びCore30の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

